

本市の「市債」・「基金」の残高確認と 財政状況の「健全化判断比率」

「市債」残高は、総額760億53百万(前年比8億90百万増)・市民一人当たり418千円(前年比6千円減…人口増による)、貯金に相当する「基金」は、総額77億10百万(前年比3億17百万減)で、市民一人当たり42,339円(前年比2,866円減)、うち真の貯金に相当する「財政調整積立金残高」は、45億33百万(前年比242千円増)市民一人当たり1,329円となっています。

代わって「健全化判断比率」は、「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、前年と同様黒字決算で算定無し。「実質公債費比率」は、3.7%(前年は4.0%)、「将来負担比率」は、36.3%(前年は45.0%)と双方ともに良化しています。

決算内容の詳細については、11月21日発行予定「広報ながれやま」に特集が掲載されます。又ホームページにも掲載されますので、関心を持って見て下さい。

西川コメント

西川は決算審査特別委員会の副委員長を務めた。質疑は同じ会派 市民クラブの西尾議員にお任せし、委員長補佐に徹して質疑は少々でした。

本市は昭和42年に県下20番目の「市」として誕生し、50周年を迎えました。平成17年TX開通以降の住民誘致策が功を奏し、順調に人口を増やし、逆に小中学校の収容人員の不足や保育施設の不足など課題も発生しています。

今後の対策を強化してゆきたい。

市民クラブのシンポジウム開催

8月17日(木)森の図書館にて「災害時トイレどうしよう in 流山」と題して、岡山朋子 大正大学人間学部人間環境学科准教授を講師にお招きして、市民と議員と地域で考える「どうやって伝える?災害時のトイレ情報」を実施した。北部地区の自治会災害担当役員を中心に満席の会場では、意見交換やアンケートで「目からうろこが落ちた」と参加の女性からの感想がすべてを表しているような雰囲気となった。避難所運営に女性が参加すべき? 女性の観点からどう関わるべきか? トイレ対策のA~Z 迄見直し必要? 等であり、その根底には、熊本地震での関連死170名のうち70歳以上が75%を占める実態及関連死の半分以上がトイレ我慢・行きたくないなどによる「エコノミー症候群」等が原因の循環器障がいであったという事実より、「折角助かった命・助けられた命を災害関連死から絶対守る」という方針の具体化が求められた。

トイレ対策として、

- ①要配慮者(高齢者・障がい者・女性など弱者)対策に女性の視点をどう取り入れるか?
- ②現場でのトイレなどの運営責任者に女性を採用すべき?

③現在各避難所毎に整備されている「避難所運営マニュアル」をこれらの観点を入れて修正・更新すべき等であった。

西川コメント:9月7日の一般質問でこの問題について重点的に取りあげ「たかがトイレ!されどトイレが災害時一番重要」であり、もっと市民目線に近づき各避難所運営組織に強いアドバイスと衆知すべきと執行部に質したが、各地域の避難所毎に自治会中心の運営母体に対応すべきことであり、一律的に上位下達式に決めることではないという立場で逃げられたという印象。未だにH24年度策定時のマニュアルの大幅更新が少なく、仮設トイレの供給契約もまだ外部と締結していないことを含め、今後さらに担当部署に質してゆきたい。



「流山市市民投票条例」が承認

流山市自治基本条例第17条に規定された「市民投票条例」制定すべきことが明記されていたが、8年目を迎え漸く条例がまとめられ今回の上程となり、自民党議員4名の議場退席はあったが、23:0で可決された。

西川コメント:「市民の目線」を第一とする市民クラブから西川がいくつかの指摘と要望を含め、本会議にて「賛成討論」を行いました。市民が使いやすい条例を願う観点から言えば、「投票資格者の総数の6分の1以上」は現在の流山市の選挙投票率を50%前後と考えるとハードルが高い。しかし長い間の調査検討期間を無駄にしないで

- ①常設型であること
- ②対象を外国人まで拡大したこと
- ③投票の結果はすべて公表されること

を評価し、「賛成討論」とをしました。

ホームページリニューアルのお知らせ

2017年11月より、ホームページをリニューアルいたします。携帯電話向けのページもご覧いただけます。

<https://snshikawa.jimdo.com/>